

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>2015年第4四半期GDP速報値にも既に現れたとおり、消費マインドの冷え込みが予想以上に大きい。暖冬の影響もあって冬物商品需要が力不足であったことが一要因であるが、賃金上昇の実感が乏しい中で、さらに年初来の株安も加わり、消費動向にマイナスに作用しているように見受けられる。設備投資については比較的底堅い動きを保っているものの、これまで好業績が伝えられてきた企業収益が円高等により伸び悩んでくると、年度当初の投資計画で期待された水準に到達せず、一部先送りなどの動きが出てくる可能性が懸念される。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>人口減少が不可避であり、潜在成長力がせいぜい0.5%程度とされる中で、2020年頃にGDP600兆円を達成するというのは相当に困難を伴う。ここで、価値を創造する本源としての働き手の問題はとりわけ重要度が高い。潜在的な労働力を質的に活性化する(女性、高齢者等の就職安定化に留まらず、いわゆる国全体の生産性の向上につなげていくこと。さらにはその流れを次世代に確実に受け渡していくこと)ためには、全体的な所得向上と平行して、労働の形態の多様化を進めること、また各方面での格差を解消するための再分配の設計を行うこと等が必要となろう。併せて将来に向けて、個々人の“人材力”強化を容易にする教育の機会を提供する政策が望まれる。</p> <p>正規、非正規労働の格差是正に留まらず、良質な雇用創出を図ること、その結果として豊かな生活水準を実現する消費行動を容易にすること、加えて世代間での負担の不均衡を修正し、国民に将来の明るい展望と安心感を与えることが好循環の元となると考える。</p> <p>*孫への教育資金贈与の仕組みの拡大、企業版ふるさと納税などは、一つのアイデアと考える。</p>